

消費者の安全確保

1. 危害情報(注1)収集件数の推移

< 商品分類別件数 >

	1990年度	1995年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
合計	1724	3677	4756	4990	6094(注2)	5439
商品一般(注3)	-	-	28	49	41	49
食料品	287	832	830	891	1226	1162
住居品	124	362	462	440	585	516
光熱水品	5	22	28	9	19	20
被服品	105	297	249	230	261	258
保健衛生品	790	1087	1219	1217	1425	1154
教養娯楽品		168	187	184	264	257
車両・乗り物		146	159	202	263	200
土地・建物・設備	49	149	143	103	155	152
クリーニング	364	572	31	40	54	29
レンタル・リース・貸借			71	88	96	86
工事・建築・加工			119	121	145	100
修理・補修			9	10	20	12
運輸・通信サービス			18	23	19	18
教養・娯楽サービス			94	95	110	71
保健・福祉サービス			972	1142	1215	1201
他のサービス			128	142	192	151
その他	42	9	4	4	3	

(注1)「危害情報」とは、国民生活センターが消費生活センターより収集した事例のうち、商品やサービス、設備等により、生命や身体に危害を受けた事例。

(注2)2000年度は、食品の異物混入をはじめ、商品回収の社告などが相次ぎ、マスコミ報道の影響、消費者の安全意識等の高まり等を反映し、件数が大幅に増加したものである。

(注3)「商品一般」とは、商品のうち、食料品、住居品等を除いたものである。

< 商品別件数 > (上位 10 件)

順位	1999 年度		2000 年度		2001 年度	
	商品名	件数	商品名	件数	商品名	件数
1	化粧品	650	化粧品	699	化粧品	611
2	エステティック サービス	536	エステティック サービス	489	エステティック サービス	493
3	健康食品	426	健康食品	416	医療サービス	435
4	医療サービス	332	医療サービス	377	健康食品	434
5	パーマ	186	パーマ	213	飲料	237
6	外食・食事宅配	116	飲料	189	パーマ	162
7	住宅工事	115	牛乳・乳製品	177	家具	146
8	美顔器	104	外食・食事宅配	169	外食・食事宅配	126
9	飲料	103	家具	141	調理食品	121
10	菓子類	91	住宅工事	139	自動車	98

2. 危険情報(注1)収集件数の推移

< 商品分類別件数 >

	1990年度	1995年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
合計	1195	3206	1893	1898	3036(注2)	2477
商品一般(注3)	-	-	2	1	1	1
食料品	179	762	117	219	249	196
住居品	571	1036	528	458	665	529
光熱水品	13	53	42	51	73	96
被服品	32	115	33	44	48	46
保健衛生品	349	86	49	58	313	86
教養娯楽品		92	212	151	305	245
車両・乗り物		889	660	673	1095	1003
土地・建物・設備	34	103	101	82	99	97
クリーニング	17	51	2	2	1	0
レンタル・リース・貸借			27	23	29	18
工事・建築・加工			39	39	39	40
修理・補修			41	43	52	68
運輸・通信サービス			4	4	8	7
教養・娯楽サービス			2	2	2	2
保健・福祉サービス			7	19	17	8
他のサービス			22	23	32	31
その他			19	5	6	8

(注1)「危険情報」とは、国民生活センターが消費生活センターより収集した事例のうち、危害には至っていないが、そのおそれがある事例。

(注2) 2000年度は、食品の異物混入をはじめ、商品回収の社告などが相次ぎ、マスコミ報道の影響、消費者の安全意識等の高まり等を反映し、件数が大幅に増加したものと思われる。

(注3)「商品一般」とは、商品のうち、食料品、住居品等を除いたものである。

< 商品別件数 > (上位 10 件)

順位	1999 年度		2000 年度		2001 年度	
	商品名	件数	商品名	件数	商品名	件数
1	自動車	527	自動車	900	自動車	826
2	米	67	電気がみそり	201	テレビジョン	78
3	テレビジョン	44	テレビジョン	121	自動車修理・車検	50
4	家具	37	石油暖房器具	63	菓子類	49
5	自動車修理・車検	37	室内照明器具	49	パソコン機器 家具	47
6	室内照明器具	35	家具	48		47
7	野菜・海草	32	菓子類	46	アルコール燃料 自動二輪車	41
8	オープン・電子レンジ	32	自動車修理・車検	45		41
9	住宅工事	30	オープン・電子レンジ	44	喫煙用ライター 石油暖房器具	32
10	石油暖房器具	29	なべ・かま類	40		住宅工事

3. 苦情相談における商品・サービス別危害情報の状況

危害情報件数の推移

	1995 年度	2001 年度
商品	3,105 件 (84.4%)	3,771 件 (69.3%)
サービス	572 件 (15.6%)	1,668 件 (30.7%)

サービス分野において危害情報件数の多いもの (2001 年度上位 3 件)

サービス	件数
エステティックサービス	493
医療サービス	435
パーマ	162

(備考) 国民生活センター「消費生活年報 2002」より作成。

4. 主なりコール制度の概要

製品分野	条文	命令の主体	当該法令に基づく回収事例
医薬品、医薬部外品、化粧品、医療用具	薬事法第 69 条の 2 (緊急命令) 第 70 条 (廃棄等)	厚生労働大臣、都道府県知事、保健所を設置する市の市長、特別区の区長	2002 年 12 月、アイクリーム (株式会社 A 社) について愛知県が回収命令措置。
食品	食品衛生法第 22 条	厚生労働大臣、都道府県知事	2002 年 8 月、ミネラルウォーター (株式会社 B 社) について大分県が回収命令措置。
消費生活用製品	消費生活用製品安全法第 31 条 (危害防止命令) 第 82 条 (緊急命令)	主務大臣	1997 年 2 月、「ベビーベッド (籐製)」 (株式会社 C 社) について通商産業省 (現経済産業省) が危害防止命令措置。
電気用品	電気用品安全法第 42 条の 5 (危険等防止命令)	経済産業大臣	2003 年 4 月、「直流電源装置」 (株式会社 D 社) について九州経済産業局が嚴重注意、再発防止の徹底・回収の徹底を指導。
ガス用品	ガス事業法第 39 条の 18 (災害防止命令)	経済産業大臣	-
液化石油ガス器具	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第 65 条 (災害防止命令)	経済産業大臣	-
家庭用品	有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律第 6 条 (回収命令等)	厚生労働大臣、都道府県知事、保健所を設置する市の市長、特別区の区長	-
自動車	道路運送車両法第 63 条の 2 (改善措置の勧告等) 第 63 条の 3 (改善措置の届出等)	国土交通大臣	-